

インタビュー・制新政意

中村仁最上町長に聞く

福祉づくりは町づくり

介護保険制度施行に向けて



今年四月から、全国一斉に介護保険制度がスタートする。スタートに向けて各自治体が懸命に準備に取り組んできたが、制度の仕組み自体が施行の直前まで二転三転し、準備状況も市町村ごとにばらつきがみられる。介護保険を「自治体の力量が問われる地方分権時代の試金石である」といい、全国で先進的な福祉施策を推進する市町村が参加する「福祉自治体ユニット」の幹事や、全国国民健康保険診療施設協議会開設者委員長も務める中村仁最上町町長に、介護保険施行へ向けての取り組みを聞いた。

市町村によっては、「保険あつて介護なし」といわれるようなサービスの提供量不足が懸念されている。最上町の特徴と整備状況はどうか？

中村 最上町では福祉の基盤整備に早くから取り組み、「特別養護老人ホーム」の建設をはじめ、「老人保健施設」「町立最上病院」「高齢者総合福祉センター」などを一体化して建築する『ウエルネスタウン』構想を打ち出し、具現化してきた。現在はこの施設に、さらに元気な高齢者の居住施設であるケアハウスと、痴呆性老人のためのグループホームの増改築を行っており、四月のオープンを予定している。

グループホームでは通常の施設よりも広いスペースを取り、ケアハウスでは、利用者の使い慣れた家具や茶碗茶たんすなどを持ち込み、できるだけ家庭的な雰囲気での生活できることを第一に考えている。これで町の施設サービスの基盤整備はほぼ百パーセント達成した。今後は、在宅介護と町のバリアフリー化をどうするかだ。

介護保険も家の密集している都市型と山村型を分けて考えなければいけない。二十四時間体制の訪問介護などは、都市ではできて、最上町のように四十余りの集落が点在する農村では、冬場の移動時間などを考えるとなじまない。それに代わるもののひとつとして、

平成十年から「最上町遠隔医療システム」を導入し、見守りの必要な高齢者の自宅に在宅端末（テレビ電話＋血圧計＋Fax）を設置し、町立最上病院で逐次高齢者の状況を確認できるようにしている。このシステムは、県立病院や山大付属病院とも直結しており、町立病院では対応できない皮膚科の診療などにも利用している。現在は十三人がこのサービスを受けている。

福祉のサービスを利用する高齢者が、自分の住む町内だけで暮らしていれば、介護や福祉のサービス内容はどこも変わらないと思ってしまう、市町村によって介護保険料が違うことに不満が出てくるかもしれない。しかし、実際にはサービス水準も市町村によってばらつきがあり、充実したサービスを提供している市町村の介護保険料が高くなるのは当然。他市町村と比較してみるとその違いがわかるはずだ。

介護保険制度の導入により、従来の「措置」制度による福祉サービスから、今後は利用者サービス事業者との「契約」になる。



事業者としても、サービスの「効率性」や「採算性」を考慮せざるを得ず、サービスの質の低下につながるのではないかと？

中村 以前から、私は最上町の町長ではなく、最上町株式会社社長であると申し上げている。行政と言えども企業的感觉は必要であり、従来の制度の中でも「効率性」や「採算性」を考えながら施策を行ってきた。

町立病院と老人保健施設、福祉センター、健康センターなどの福祉施設をすべて一個所に総合的に建設したのも、効率化を図る手立てであり、給食を作るにも施設管理を行うのも、非常に効率化されている。緊急の場合には、病院と老人保健施設で理学療法士などの融通をきかすこともできる。福祉施策を進めるうえで、行政の縦割り組織を打ち破り、総合化を図った取り組みが必要だ。

また、町の福祉施設には現在三百人余りの福祉職員が働いているが、活性化を図るために、人事の一本化を図り、職員の新陳代謝を図ることも大切だ。

今後の地域福祉の充実のためには、住民参加による町づくりが欠かせないと言われている。最上町の福祉施策における住民とのかわりはどうか？

中村 介護保険制度自体が、介護を社会の連帯責任で行うことを基本的な考え方としており、今後のトータルな意味での町の福祉は、住民の協力がなくてはやっていけない。

現在も福祉関係のボランティア活動は行われているが、いつまでも無料奉仕では長続きしない。全国的なボランティア組織との連携などを図りながら、NPO法人の立ち上げを考えなければならぬ。

ボランティアに参加する人には六十代〜七十代の人も多く、広い経験と見識を持ってお

「最上ふれあい学園」の取り組み

最上町では、平成二年に知的障害者のための施設「最上ふれあい学園」を建設した。この施設を建設するにあたり、最上町では東京から七十二名（定員八十名）の入所者を受け入れることを条件に、建設費八億七千万のうち四億一千万を東京都が負担した。さらに毎年の運営費の大半（年間三億八千万円）を東京都が負担している。これにより最上町は七十人余りの新住民を迎えることになり、また五十五人分の雇用の場を確保した。入所者の親たちは、年に数回は面会に訪れ、町の温泉旅館を潤すことにもなっている。

建設当初は抵抗もあったが、今では施設で採れたりんごや桃を近所に配ったり、町民運動会も入所者と一緒に行うなど地域コミュニティのひとつこの核になっている。

り、介護が必要となった高齢者とも話が合う。高齢社会においては、ボランティアは大切な要素になる。地元の福祉は町民の手で作りに上げていくことが必要であり、町としては活動団体にはできる限りの後押しをしていくつもりだ。町内でもホームヘルパーの資格を持つ若い女性が増えているが、NPOの育成などによって、その人たちの職場を確保することも行政の重要な仕事であると捉えている。

また、施設で購入する食材などはすべて地元で調達しており、地元商店へ及ぼす経済波及効果も大きい。住宅のバリアフリー化を推進することも、建築業者にプラスになることで、町全体の活性化のためにもバリアフリー化を大きく取り上げていく。

小さな町でこれほど充実した施設を建設できた理由は？ また、今後の介護保険制度にかける負担は何か？

中村 施設の建設には、今回の増築を含めると全部で六十五億円ほどの費用がかかっており、およそ最上町の一般会計予算の一年分に匹敵する。しかし補助金や地方債をうまく使えば町の負担はかなり軽減できる。要は、省庁の縦割り行政の中で、どこかの蛇口の出しがいいかを見極めることだ。

町の福祉施設を整備したことで雇用の場が広がり、地元に残る若い人たちが増えてきた。また、福祉の充実した町に住みたいということとで東京から引越して来る人たちもいる。

介護保険という、苦虫を噛み潰したような顔をする行政関係者が多いが、これほどやりがいのある仕事はない。みんなの幸せにつながることであり、やればやるほど面白みが出てくる仕事だ。